

# JICPA ジャーナル年間総目次

## 2005年（平成17年1月号～12月号）

テ ー マ	執筆者	月号
<b>視 点</b>		
2005年を監査改革の前進の年に！	藤沼 亜起	1
会社法制の現代化と会計監査	江頭憲治郎	2
コンバージェンス：究極のゴールと現実の課題	斎藤 静樹	3
企業統治における監査役監査及び公認会計士監査の役割	笹尾 慶蔵	4
中小企業施策と公認会計士への期待	望月 晴文	5
公認会計士の役割	増田 宏一	6
会計プロフェッションへの需要の多様化と会計大学院	加古 宜士	7
弛まぬ日本公認会計士協会の改革に向けて	澤田 眞史	8
求められる中小企業の活性化と公認会計士への期待	山口 信夫	9
中小会計事務所及び中小企業に対して協会は何かをするのか	宮内 忍	10
世界から信頼されるマーケットを目指そう	西室 泰三	11
ディスクロージャーをめぐる最近の動きと今後の課題	池田 唯一	12

### 特集記事等

<b>●特集：今3月期決算の実務ポイント</b>		
特集に当たって	和田 頼知	3
継続企業の前提に関する対応と開示	真田恵美子	3
減損会計の早期適用	西田 俊之	3
年金資産返還の退職給付会計の処理及び退職給付信託が年金資産と認められる要件	白田 英生	3
税金関係の実務ポイント	中島 努・大野 久子	3
計算書類、附属明細書のひな型の改正への対応	中條 恵美	3
金融商品会計	助川 正文・鈴木 裕子・南泉 充秀	3
<b>●特集：今3月期決算の実務ポイント（その2）</b>		
税務上の実務ポイント～消費税～	田中 義幸	4
税務上の実務ポイント～法人税～	佐藤 正樹	4
<b>●特集：開示情報の信頼性確保に向けての関係者の取組みについて</b>		
開示情報の信頼性確保に向けての関係者の取組みについて	島田 眞一	4
ディスクロージャー制度の信頼性確保に向けた対応について	尾崎 有	4
会社情報等に対する信頼向上のための上場制度の見直しについて	飯田 一弘	4
<b>●特集：JICPAジャーナル通巻600号をむかえて</b>		
JICPAジャーナルのはじまり	村山徳五郎	7
JICPAジャーナル通巻600号をめぐる	西谷 誠一	7
JICPAジャーナル通巻600号に至るまでの広報活動を中心とした年表		7
上記記事に関するお詫びと訂正		8

### 座談会・インタビュー等

<b>●座談会</b>		
会長通牒 「監査実務の充実に向けて」をめぐる	木村 剛・吉井 毅・藤沼 亜起・伊藤 大義	1
国際監査基準の一連の改訂と日本の対応	山浦 久司・引頭 麻実・多賀谷 充・池上 玄・加藤 厚・篠原 真	2
「公益法人会計基準の改正」をめぐる	加古 宜士・川村 義則・駒形 健一・出塚 清治・亀岡 保夫・佐竹 正幸	3
大学経営をめぐる最近の動向について	長吉 泉・藤沼 亜起・和田 義博	5
監査リスクモデル等に関する新しい監査基準委員会報告書の公表をめぐる（その1）	篠原 真・大木 一也・住田 清芽・関根 愛子・稲垣 正人	7
監査リスクモデル等に関する新しい監査基準委員会報告書の公表をめぐる（その2）	篠原 真・斎藤 昇・草加 健司・稲垣 正人	8
「中小企業の会計に関する指針」（公開草案）をめぐる	安藤 英義・伊藤 眞・小見山 満・浅井 万富・柳澤 義一	9
学校法人会計基準の改正をめぐる	徳岡 公人・西井 泰彦・片山 覺・舛川 博昭・佐野 慶子	10
「公益法人会計基準に関する実務指針」等をめぐる	加古 宜士・川村 義則・駒形 健一・亀岡 保夫・出塚 清治・佐竹 正幸	11
CSRの概念整理と公認会計士の役割について	住田 孝之・瀧口 直樹・上妻 義直・古室 正充・渡邊 泰宏	12
<b>●対 談</b>		
コーポレート・ガバナンスとディスクロージャーの重要性	金子 昌資・藤沼 亜起	10

### リサーチ・センター審理情報

[No.20] 有価証券報告書等の記載事項の適正性の確保について	5
[No.21] 監査上の留意事項について	5
[No.22] 個人情報保護法下の監査業務の実施に当たって	5

### リサーチ・センター審理ニュース

リサーチ・センター審査・倫理・相談課

平成16年度知事所轄学校法人等に関する監査事項指定状況について	4
---------------------------------	---

### リサーチ・センターニュース

リサーチ・センター情報システム課

有価証券報告書提出会社関係資料	7
-----------------	---

テ - マ	執筆者	月号
商法監査適用会社関係資料		7

## 租税相談Q & A

第155回：最近の法人税における質問の中から	小堺 克己	1
第156回：相続税（贈与税）における貸宅地の評価	大塚 俊男	2
第157回：いわゆる粉飾決算の修正に係る法人 税法上の取扱い	廣瀬 彰	3
第158回：使いやすくなった相続税の自社株特例	澤内 弘道	4
第159回：個人所得税における外国税額控除	川田 剛	5
第160回：源泉所得税をめぐる質疑3題	池田 隆昭	6
第161回：非上場株式を譲渡する場合の時価に ついて	内倉 裕二	7
第162回：海外外向者に支払われる退職金等と 源泉徴収	牧野 好孝	8
第163回：退職給付信託と税務	有賀 文宣	9
第164回：土地等又は建物等の譲渡に係る譲渡 損失	安島 和夫	10
第165回：組織再編税制における適格要件と 非適格再編の時価の概念	諸星 健司	11
第166回：会社の清算結了の登記後に課税もれ が判明した消費税の課税の可否	小堺 克己	12

## 企業法務

商事事件において高まる仮処分命令手続の重 要性	三浦 亮太	1
職務発明制度の改正について	岡田 淳	2
改正信託業法の概要と実務上の論点	小林 卓泰	3
新「会社法」と会計監査人・会計参与	野村 修也	4
最近のディスクロージャーの動向と内部統制 平成17年6月株主総会の対策	峯岸健太郎	5
LLPとLLCの比較と実務に対する示唆	山中 修	6
平成17年独占禁止法改正の概要と課題	増島 雅和	7
敵対的買収防衛策の現状と課題	玉木 昭久	8
不正競争防止法の改正について	松井 秀樹	9
最近の株主代表訴訟事件の動向	三好 豊	10
動産譲渡登記制度の概要	阿南 剛	11
	石川 貴教	12

## 論文・実務解説

〈会計・監査実務の事例研究〉連結計算書類 事例分析	江村羊奈子	4
〈特別寄稿〉財務報告に係わる内部統制の監査	間島 進吾	5
有価証券報告書における「事業等のリスク」 等の開示実態調査（中間報告）について	小林 一男	1
日本公認会計士協会における中小企業金融の 円滑化に向けたこれまでの取組みについて	浅井 万富	2
「中小企業の可能性を引き出す金融円滑化プ ラン」活用のすすめ	浅井 万富	2
監査基準委員会報告書の今後の一連の改訂に		

テ - マ	執筆者	月号
ついて	加藤 厚	3

ジャスダック証券取引所におけるIR活動の制 度化について	森山 健治	5
有価証券報告書の作成要領について（平成17 年3月期）	沖宗 浩和	6
平成17年度税制改正のポイント解説	富処 圭一・貴志 俊彦	7
有限責任事業組合（LLP）制度の創設について	高市 邦仁	8
「文書の電磁的保存等に関する検討委員会」 の報告書について	小田 康太	8
「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の 基準（公開草案）」の概要	八田 進二	10
中小企業の再生支援について	蓬田 健兒	10
適時開示制度と上場会社に望まれる適時開示 体制	成松 淳	11
情報サービスにおける財務・会計上の諸問題 と対応のあり方について	片倉 正美	11
半期報告書の作成要領について（平成17年9 月中旬期）	小林 一男	12
社会貢献活動への橋渡し役を担って 企業会計基準委員会（ASB）関係	片桐 広逸	12
企業会計基準委員会（ASB）実務対応報告第 15号「排出量取引の会計処理に関する当面 の取扱い」の解説	秋葉 賢一	2
企業会計基準委員会（ASB）企業会計基準第 3号「『退職給付に係る会計基準』の一部 改正」及び企業会計基準適用指針第7号 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に 関する適用指針」について	波多野直子	6
金融庁関係		
証券取引法に基づくディスクロージャーの合 理化に係る関係政・府令等の整備	芳賀 裕司	2
企業内容等の開示制度等に関する証券取引法 施行令及び内閣府令の改正について	芳賀 裕司	6
証券取引法の一部改正の概要	谷口 義幸	9
継続開示義務違反に対する課徴金制度の概要	吉田 尚弘	9
法務省関係		
電子公告に関する規則及び商法施行規則の一 部を改正する省令の要点	葉玉 匡美・山本 憲光	4
「会社法」の概要	相澤 哲	11

## 連載 会社法制現代化のポイント解説

第1回 新しい株式会社の機関設計と会社類 型	浜口 厚子	8
第2回 株主総会、取締役・取締役会、取締 役の責任、株主代表訴訟	山中 修	9
第3回 株式関係（株式の譲渡制限、自己株 式、新株発行、種類株式）	堀 天子	10
第4回 株式関係（新株予約権、社債、新株 予約権付社債）	久保田修平	11
第5回 剰余金の分配、計算関係	勝間田 学	12

国際関係

●国際会計基準審議会 (IASB) 関係

IASB-SME WG会議報告	小見山 満・石井 和敏	10
IASB会議報告	山田 辰己	
(第39回会議)		1
(第40回会議)		2
(第41回会議)		3
(第42回会議)		4
(第43回会議)		5
(第44回会議)		6
(第45回会議)		7
(第46回会議)		8
(第47回会議)		9
(第48回会議)		10
(第49回会議)		12
SAC (Standards Advisory Council) 会議報告	又邊 崇	
(第11回会議)		3
(第12回会議)		6
(第13回会議)		10

●米国財務会計基準審議会 (FASB) 関係

「ノーワーク合意」の現状	川西 安喜	6
業績報告プロジェクト	川西 安喜	10

●国際会計士連盟 (IFAC) 関係

IFAC 中小事務所／中小規模企業・開発途上国コンファレンス報告	児嶋 和美	7
IFAC理事会報告	山崎 彰三	
ーパリ総会及び理事会 (2004年11月30日)		2
ーケープタウン理事会 (2005年3月)		7
ーニューヨーク理事会 (2005年7月)		12
IFAC-Public Sector Committee会議報告	清水 涼子・関川 正	
デリー会議 (2004年11月1-4日)		3
IFAC-IPSASB会議報告	清水 涼子・関川 正	
オスロ会議 (2005年3月14-17日)		7
ニューヨーク会議 (2005年7月25-28日)		11
IAASB会議報告	池上 玄	
(第13回会議) ニューオーリンズ会議		3
(第14回会議) リマ会議		6
(第15回会議) ローマ会議		9
(第16回会議) ニューヨーク会議		12

●アジア・太平洋会計士連盟 (CAPA) 関係

CAPA執行委員会コロボ会議報告	太田 養一	3
CAPA執行委員会杭州会議報告	太田 養一	8

●翻訳関係

米国財務会計基準審議会 (FASB) 基準書の翻訳完了について (お知らせ)		5
国際監査基準 (ISA) 等の翻訳完了について (お知らせ)		5
PCAOB監査基準第1号の翻訳完了について (お知らせ)		8
国際監査基準 (ISA) 等の翻訳完了について (お知らせ)		10
米国財務会計基準審議会 (FASB) 基準書の翻訳完了について (お知らせ)		10

国際公会計基準第21号「非資金生成資産の減損」の翻訳完了について (お知らせ)		10
米国財務会計基準審議会 (FASB) 基準書の翻訳完了について (お知らせ)		11

●その他国際関係

第12回日韓定期懇談会	太田 養一	1
-------------	-------	---

学界論叢

監査制度の改正	岸田 雅雄	1
会計基準の収斂と基本戦略	杉本 徳栄	2
企業結合会計と合併差益	梅原 秀継	3
企業評価と知的資産 再考	岡田 依里	4
開示プロセスの階層構造と財務報告制度	古庄 修	5
建設業における管理会計の課題	宮本 寛爾	6
不正な財務報告と内部統制	町田 祥弘	7
財務諸表項目のグルーピング	川村 義則	8
地域別セグメント情報の予測能力	山地 範明	9
企業集団モデルの変容と連結財務諸表の有用性	中野 貴之	10
無形資産に係る情報とレリバン	藤田 晶子	11
管理会計システムの進化	挽 文子	12

研究室から

英国地方自治体の外部監査を取り巻く環境の変化と監査人の責務	石川 恵子	1
フィードフォワード化する管理会計	丸田 起大	2
モチベーションと管理会計システム	菅本 栄造	3
債務超過判定の研究	濱本 明	4
新規株式公開企業の利益調整行動	永田 京子	5
統治システムとしての会計の役割	石井 康彦	6
業績報告における当期純利益の維持をめぐる見解について	若林 公美	7
業績報告の論拠	齊野 純子	8
会計教育論の体系化に向けての基本構想	増子 敦仁	9
多国籍企業のディスクロージャーとバリュエーション	浅野 敬志	10
英国における自治体経営改革の動向	稲沢 克祐	11
市場のアノマリーと会計の評価	富田 知嗣	12

書評

広瀬義州著「ビジネスアカウンティング」	平松 一夫	1
チャールズ・W・マルフォード、ユージーン・E・コミスキー著 喜久田悠実訳「投資家のための粉飾決算入門」	橋本 尚	2
桜内文城著「公会計」	石原 俊彦	3
D. クィン、ミルズ著・林 大幹訳「アメリカCEOの犯罪」	荻野 博司	4
富田知嗣著「利益平準化のメカニズム」	佐藤 信彦	5
平松一夫・徳賀芳弘編著「会計基準の国際的統一」	多賀谷 充	6
D.E.キエソ他著・平野皓正／鉄 耀造訳「アメリカ会計セミナー〈本篇〉」	西山 茂	6

テ ー マ	執筆者	月号
鳥羽至英著「内部統制の理論と実務」	脇田 良一	7
吉見 宏著「監査期待ギャップ論」	松本 祥尚	8
櫻井通晴著「コーポレート・レピュテーション」	桜井 久勝	9
斎藤静樹編著「詳解「討議資料■財務会計の概念フレームワーク」」	小林 秀行	10
財団法人資本市場研究会編「投資サービス法への構想」	浅井 万富	10
川北 博編著「新潮流 監査人の独立性」	金子 晃	11
林 隆敏著「継続企業監査論」	高田 敏文	12

## 特別寄稿

 財務報告に係わる内部統制の監査	間島 進吾	5
--	-------	---

## 投 稿

株式分割時における分割株式の評価額に関する考察	山下 章太	5
利益の質による企業評価の試み	一ノ宮士郎	8

## 学会報告・案内等

### ●日本会計研究学会

〈報告〉第52回関東部会レポート	松井 隆幸	3
第64回大会報告		
・スタディグループ報告、課題研究・特別委員会報告	青淵 正幸	12
・統一論題（第1会場）	山口 桂子	12
・統一論題（第2会場）	岡崎 一浩	12
・統一論題（第3会場）	青木 茂男	12
〈案内〉第64回大会開催のご案内	編 集 部	9

### ●日本監査研究学会

〈報告〉第27回東日本部会レポート	安達 巧	10
第28回西日本部会レポート	武田 和夫	10
〈案内〉第27回東日本部会開催のご案内	編 集 部	6
第28回西日本部会開催のご案内	編 集 部	6
第28回全国大会開催のご案内	編 集 部	11

### ●その他

国際会計研究学会（JAIAS）第21回全国大会レポート	木本 圭一	3
国際会計研究学会第22回大会開催のご案内	編 集 部	8
第9回公益法人研究学会全国大会開催のご案内	編 集 部	9
国際会計研究学会第22回全国大会レポート	市野 初芳	11

## 関係団体関係

### ●会計検査院関係

第18回公会計監査フォーラムの開催のご案内		9
第18回公会計監査フォーラムの概要	原田 靖	12

### ●財務会計基準機構（FASF）

 有価証券報告書における「事業等のリスク」等の開示実態調査（中間報告）について	小林 一男	1
---	-------	---

 企業会計基準委員会（ASB）実務対応報告第15号「排出量取引の会計処理に関する当面		
--	--	--

テ ー マ	執筆者	月号
の取扱い」の解説	秋葉 賢一	2
 企業会計基準委員会（ASB）企業会計基準第3号「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」及び企業会計基準適用指針第7号「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」について		6
 有価証券報告書の作成要領について（平成17年3月期）	波多野直子	6
 半期報告書の作成要領について（平成17年9月中旬期）	沖宗 浩和	6
	小林 一男	12

## 法律・政令等・通達

### ●法 律

国 会		
第76号「証券取引法の一部を改正する法律」	新旧対照表	9
第86号「会社法」		10
第87号「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（抄）		12

### ●政省令等

政 令	内閣総理大臣	
第19号「証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令」（抄）	新旧対照表	4
第230号「証券取引法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令」（抄）	新旧対照表	9

### 内閣府令

内閣総理大臣		
第91号「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（抄）	新旧対照表	1、2
上記1月号に関するお詫びと訂正		3
第34号「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（抄）	新旧対照表	6
第74号「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」	新旧対照表	8
第75号「金融先物取引法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（抄）	新旧対照表	8

### ガイドライン

金 融 庁		
「企業内容等の開示に関する留意事項について（企業内容等開示ガイドライン）」等	新旧対照表	2

### 法務省関係

 会社法制の現代化に関する要綱案		2
法務省令第86号「商法施行規則の一部を改正する省令」	新旧対照表	3
法務省令第3号「電子公告に関する規則」		3
法務省令第4号「商法施行規則の一部を改正する省令」	新旧対照表	3

### ●公認会計士・監査審査会関係

品質管理レビューの一層の機能向上に向けて（概要）		4
--------------------------	--	---

### ●企業会計審議会関係

 財務情報等に係る保証業務の概念的枠組みに関する意見書		2
--	--	---

●財団法人財務会計基準機構（FASF）・企業会計基準委員会（ASB）関係		
--------------------------------------	--	--

企業会計基準		
 第3号「退職給付に係る会計基準」の一部改正		5

企業会計基準適用指針

企業会計基準適用指針第7号「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針	5
実務対応報告	
第15号「排出量取引の会計処理に関する当面の取扱い」	2
●その他	
総務省「公益法人会計基準の改正」	1
環境省「環境会計ガイドライン2005年版（概要）」	5
総務省「公益法人会計基準の運用指針について」等の公表について	6
文部科学省令第17号「学校法人会計基準の一部を改正する省令」 新旧対照表	7

日本公認会計士協会各種委員会等への諮問

IT委員会及び学校法人委員会に対する諮問事項について	2
監査・保証実務委員会及び業種別委員会に対する諮問事項について	3
租税調査会及び業種別委員会に対する諮問事項について	5
非営利法人委員会に対する諮問事項について	6
会計制度委員会に対する諮問事項について	7
各種委員会等への諮問事項について	11
中小事務所等施策調査会に対する諮問事項について	12

日本公認会計士協会各種委員会等の答申等

会長通牒「ディスクロージャー制度の信頼性確保に向けて（監査人の厳正な対応等について）」	5
公認会計士・監査審査会からの提言に対する協会の対応について	4
東証・協会による共同プロジェクト中間報告	5
IT業界における特殊な取引検討プロジェクトチーム報告「情報サービス産業における監査上の諸問題について」	5
平成18年度税制改正に対する日本公認会計士協会の意見・要望書	8
公認会計士・監査審査会による品質管理レビューに関する検査結果に対する日本公認会計士協会の改善措置の公表について	9
監査役若しくは監査役会又は監査委員会と監査人との連携に関する共同研究報告	10
中小企業の会計に関する指針	10
●監査基準委員会	
「監査基準委員会報告書第26号「監査実務指針の体系」の一部改正について」	2
委員会報告書第27号「監査計画」	6
委員会報告書第28号「監査リスク」	6
委員会報告書第29号「企業とその環境の理解及び重要な虚偽表示リスクの評価」	6
委員会報告書第30号「評価したリスクに対応する監査人の手続」	6
委員会報告書第31号「監査証拠」	6
「監査基準委員会報告書第5号「監査リスクと監査上の重要性」の一部改正について」	6
●監査・保証実務委員会	

「監査委員会研究報告第9号「東京証券取引所のマザーズ上場企業の四半期財務諸表に対する意見表明業務について（中間報告）」等の改正について」	2
「監査第一委員会報告第40号「商法監査に係る監査上の取扱い」の改正について」	6
「監査委員会報告第75号「監査報告書作成に関する実務指針」の改正について」	7
「特別目的会社を利用した取引に関する監査上の留意点についてのQ&A」等の公表について	12
●業種別委員会	
委員会報告第32号「銀行等金融機関の保有する貸出債権が資本的劣後ローンに転換された場合の会計処理に関する監査上の取扱い」	1
「業種別委員会報告第14号「投資信託及び投資法人における当面の監査上の取扱い」の改正について」	3
「業種別監査委員会報告第13号「中小企業等投資事業有限責任組合における会計処理及び監査上の取扱い」の改正について」	4
委員会報告第33号「信用金庫等における監査報告書の記載文例について」	5
「業種別監査委員会報告第7号「生命保険相互会社における監査報告書の記載文例について」の改正について」	5
●会計制度委員会	
「会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」等の改正について」	4
「会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」等の改正について」	5
委員会研究報告第11号「継続企業の前提が成立していない会社等における資産及び負債の評価について」（要約）	6
土地再評価差額金の会計処理に関するQ&A	11
「会計制度委員会研究報告第8号「中小会社の会計のあり方に関する研究報告」の廃止のお知らせ」	11
●IT委員会	
委員会報告第3号「財務諸表監査における情報技術（IT）を利用した情報システムに関する重要な虚偽表示リスクの評価及び評価したリスクに対応する監査人の手続について」	9
委員会研究報告第29号「個人情報保護に係る内部統制の検証とプライバシーフレームワークの活用」（要約）	10
委員会研究報告第30号「e-文書法への対応と監査上の留意点」	11
●学校法人委員会	
「学校法人委員会報告第36号「私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査の取扱い」の改正について及び同第40号「学校法人の寄附行為等の認可申請に係る書類の様式等の告示に基づく財産目録監査の取扱い」の改正について」	4
「学校法人会計問答集（Q&A）第15号「理事者による確認書」の改正について」	4
「学校法人会計問答集（Q&A）第11号「学校法人における土地信託の会計処理について」の一部改正について」	8
「学校法人会計問答集（Q&A）第13号「有価証券の評価	

テーマ	執筆者	月号
等について」の改正について」		8
 学校法人会計問答集 (Q&A) 第16号「基本金に係る実務上の取扱いについて」		8
 学校法人会計問答集 (Q&A) 第17号「計算書類の注記事項の記載について」		8
●非営利法人委員会		
委員会研究報告第13号「社会福祉法人会計基準等に基づく計算書類の様式等に関するチェックリストについて」		7
 委員会報告第28号「公益法人会計基準に関する実務指針」上記記事に関するお詫びと訂正		8 10
●公会計委員会		
委員会研究報告第12号「地方公共団体の会計基準形成に当たっての考え方」(抜粋)		1
公益法人委員会報告の廃止について		5
 委員会報告第6号「国立大学法人等監査に関する実務上の留意点」		7
「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関するQ&A補遺		8
「独立行政法人会計基準に関するQ&A」の一部改訂及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準に関するQ&A」の新設について		12
●租税調査会		
委員会研究報告第12号「新日米租税条約のポイントと実務上の課題」(組替版)		1
委員会研究報告第13号「相続・贈与に係る税制についてー相続税と贈与税の一体化の方向性ー」(要約)		3
●経営研究調査会		
委員会研究報告第26号「CSRマネジメント及び情報開示並びに保証業務の基本的考え方について」(要約)		10
中山MCS基金賞受賞作品について		7
・第17回中山MCS基金賞受賞作品の選定結果について		7
●学術賞審査委員会		
協会学術賞受賞作品きまる		7
・第33回日本公認会計士協会学術賞受賞作品の選考経過について	鈴木 豊	7
第34回協会学術賞募集要領		11、12
●品質管理委員会		
平成16年度上半期における品質管理レビューの概要		3
 平成16年度・品質管理レビュー実施結果の概要		9
●広報委員会		
7月6日は「公認会計士の日」です		7
中学生向け講座「ハロー!会計 in 仙台」開催される		10
第21回全国高等学校簿記コンクール全国大会開催される		10
●機関誌編集委員会		
あなたの研究成果を「JICPAジャーナル」に! (「JICPAジャーナル」投稿要領)		編 集 部 1、2、3、4、5、7、8、9、10、11、12
「JICPAジャーナル」アンケートご協力をお願い		編 集 部 12
●その他		
監査業務モニター会議報告		1、4、7
監査業務審査会活動報告(平成16年4月~平成17年3月)		8

テーマ	執筆者	月号
監査業務モニター会議・平成16年度年次報告書、及び同年次報告書における提言への協会対応の公表について		9
監査・会計重要資料一覧		毎号に掲載
公開草案等の情報コーナー		毎号に掲載

## 継続的専門研修 (CPE) 関係

CPE指定記事について		
継続的専門研修制度協議会		毎号に掲載

## 公認会計士試験関係

平成16年公認会計士試験第2次試験合格者調		1
平成17年公認会計士試験第2次試験の施行		
公認会計士・監査審査会会長		1
・同試験試験委員について		1
新公認会計士試験の実施について		4
平成16年公認会計士試験第3次試験合格者調		8
平成17年公認会計士試験第3次試験の施行		
公認会計士・監査審査会会長		10
・同試験試験委員について		10
新公認会計士試験の実施に関する新たな事項について		
公認会計士・監査審査会		10

## 日本公認会計士協会の会務・会員・組織・広報等

●日本公認会計士協会の組織等		
日本公認会計士協会情報		毎号に掲載
出版物の複写に係る著作権使用料の受入れについて		1
中小企業金融円滑化のためのチェックリストが完成しました!		1
第39事業年度各種委員会委員等名簿	総務課	1
「公益法人制度改革に関する有識者会議」報告書の公表のお知らせ		2
NEW「監査小六法」「金融監査小六法」「決算開示トレンド」刊行のご案内		4
第39回定期総会のご案内		
黒田 克司/奥山 弘幸/椿 愼美		7
・第40事業年度(平成17年度)事業計画案・収支予算案		7
第39回定期総会(報告)		9
NEW「監査実務指針ハンドブック」「非営利法人会計小六法」刊行のご案内		11
JICPAジャーナル リニューアルのお知らせ		11、12
日本公認会計士協会年末・年始の業務について		
総務課		1
〈視点〉2005年を監査改革の前進の年に!	藤沼 亜起	1
〈視点〉公認会計士の役割	増田 宏一	6
〈視点〉弛まぬ日本公認会計士協会の改革に向けて	澤田 眞史	8
〈視点〉中小会計事務所及び中小企業に対して協会は何をするのか	宮内 忍	10
●研究大会関係		
第26回日本公認会計士協会研究大会(於:仙台)		
・研究発表者募集	研修第一課	1~3
・概要	研修第一課	7

テ ー マ	執筆者	月号
・研究大会報告		10
荒井 公尊・高橋雄一郎・定盛 順一・日野 杉子・久保 英治・生越栄美子・坂下真由美・谷口 晶子・佐佐木敬昌・高橋 克明・高原 透		
第27回日本公認会計士協会研究大会（福岡大会）		
・研究発表者募集	研修第一課	11、12
●会員関係	総務課・会員登録課	
平成16年秋の叙勲・褒章受章会員について		1
平成17年春の叙勲受章会員について		7
●就職・求人関係		
公認会計士・会計士補等求人コーナー		毎号に掲載
●論文等募集関係		
第34回協会学術賞募集要領		11、12
あなたの研究成果を「JICPAジャーナル」に！（「JICPAジャーナル」投稿要領）		
編 集 部	1、2、3、4、5、7、8、9、10、11、12	
●翻訳関係		
米国財務会計基準審議会（FASB）基準書の翻訳完了について（お知らせ）		5
国際監査基準（ISA）等の翻訳完了について（お知らせ）		5
PCAOB監査基準第1号の翻訳完了について（お知らせ）		8
国際監査基準（ISA）等の翻訳完了について（お知らせ）		10
米国財務会計基準審議会（FASB）基準書の翻訳完了について（お知らせ）		10
国際公会計基準第21号「非資金生成資産の減損」の翻訳完了について（お知らせ）		10
米国財務会計基準審議会（FASB）基準書の翻訳完了について（お知らせ）		11

## その他各種情報

●関係省庁・関係団体等情報		
財務省・金融庁・財務局		
指定統計第110号法人企業統計調査の実施について		1、5、8、11
証券取引法等の一部を改正する法律（平成16年法律第97号）の一部施行に伴う政府令 公布される		1
企業会計審議会の意見書の公表について		2
企業会計審議会名簿（H16.11.29）		2
平成16年3月期に係る有価証券報告書の重点審査について		3
公認会計士法改正について		3
公認会計士法施行令の改正について		3
破産法の施行に伴う財務諸表等規則、開示府令等の改正について		3
証券取引法等の一部を改正する法律（平成16年法律第97号）の施行に伴う関係政令・府令 公布される		4
企業会計審議会総会の開催について		4
企業会計審議会名簿（H17.1.16）		4
証券取引法等の一部を改正する法律（平成16年法律第97号）の施行に伴う関係府令 公布される		5
会社法案 提出される		5
有価証券報告書の作成・提出に際しての留意事項について（平成17年3月期版）		7

テ ー マ	執筆者	月号
財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則の一部改正について		7
財務省財務（支）局審査担当者名簿		9
金融庁総務企画局企業開示課 配席図		9
会社法施行に伴う整備法 公布される		10
LLP法の施行に伴う証取法施行令及び内閣府令の一部改正について		10
株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令等 改正される		12
●その他省庁関係		
平成16年工業統計調査について事業所より相談等を受けた場合の協力をお願い	経済産業省	1
毎月勤労統計調査（第二種事業所）に対する調査への協力をお願い	厚生労働省	2
「調査票提出促進」について	経済産業省	10
平成17年工業統計調査について事業所より相談等を受けた場合の協力をお願い	経済産業省	12
●日本公認会計士協会東京会		
公認会計士を志す人達への特別講演会 開催のご案内		8
●その他		
実務書広告		5、8、10、11、12
「実務書広告」募集のご案内		毎号に掲載
「実務書広告」リニューアルのお知らせ!!		5
『JICPAジャーナル』購読お申込みについて		毎号に掲載
『JICPAジャーナル』バックナンバーのご案内		毎号に掲載
会計大学院協会 設立される		6

## 経済団体情報

●企業会計基準委員会（ASB）		
企業結合専門委員会における検討状況について、ほか		1
事業分離専門委員会における検討状況について、ほか		2
「ストック・オプション等に関する会計基準(案)」の公表について、ほか		3
「『事業分離等に関する会計基準』の検討状況の整理」及び「『企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針』の検討状況の整理」の公表について、ほか		4
企業会計基準「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」及び企業会計基準適用指針「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」について、ほか		5
「事業分離等会計基準／企業結合及び事業分離等会計基準の適用指針」の検討状況の整理に対するコメント紹介、ほか		6
ストック・オプション等専門委員会における検討状況について、ほか		7
企業結合の会計処理に関する参考人の意見聴取、ほか		8
企業結合(のれん)の会計処理について、ほか		9
「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(案)」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(案)」について、ほか		10
企業会計基準公開草案「役員賞与に関する会計基準(案)」について、ほか		11

テ ー マ	執筆者	月号
「ストック・オプション等に関する会計基準(案)」及び「ストック・オプション等に関する会計基準適用指針(案)」について、ほか		12
<b>●日本経団連関係</b>		
「企業買収に対する合理的な防衛策の整備に関する意見」を公表		1
「2004年度規制改革要望」を公表		1
郵政民営化に関する提言を公表		2
2005年優先政策事項を公表		2
憲法など我が国の基本問題に関する報告書を公表		3
2004年度の新卒者採用に関するアンケート調査の集計結果を公表		3
2003年度福利厚生費調査結果を公表		4
消費者団体訴訟制度に関する提言を公表		4
新副会長が内定		5
企業の情報セキュリティに関する提言を公表		5
春季労使交渉集計状況を公表		6
「M&Aに関する懇談会」を設置		6
CESR(欧州証券規則当局委員会)の公聴会への参加について		7
医療制度のあり方について提言		7
2005年春季労使交渉最終集計を公表		8
住宅・街づくり基本法の制定を要望		8
2005年規制改革要望を公表		9
2005年夏期賞与・一時金の妥結結果を公表		9
知的財産権に関する行動指針を公表		10
首都圏三環状道路の整備を要望		10
「平成18年度税制改正に関する提言」を公表		11
政党の政策評価を公表		12
医療制度改革に関する意見書を公表		12
<b>●東証関係</b>		
東証、上場会社へ投資家に対する会社情報の適切な開示に係る文書を送付		1
東証、四半期開示に関するアンケートの調査結果について発表		1
東証、会社情報等に対する信頼向上のための上場制度の見直し(要綱)を公表		2
東証、平成16年9月中間期の連結決算発表状況等の集計結果を公表		3
東証、平成16年度上場会社表彰を実施		4
東証、上場制度上の「虚偽記載」の定義の見直し(要綱)を公表		4
東証、「大幅な株式分割の実施に際してのお願い」を送付		5
東証、平成17年3月期決算会社における第3四半期財務・業績の概況の開示状況を公表		5
東証、平成17年3月期決算会社における第3四半期財務・業績の概況の開示状況を公表		6
東証、「宣言書及び上場会社の適時開示体制に関する研究会」の発足を公表		6
東証、敵対的買収防衛策の導入に際しての投資者保護上の留意事項を公表		7
東証、株主総会向けの招集通知をホームページにて公表		8

テ ー マ	執筆者	月号
東証、「適時開示体制の整備の手引きと宣誓書の記載上の留意点」の発刊を公表		9
東証、「自主規制業務のあり方に関する特別委員会」を開催		10
東証、「コーポレート・ガバナンスに関するアンケート」の調査結果を公表		10
東証、「決算短信に関する研究会」の設置を公表		11
東証、平成18年3月期決算会社における第1四半期財務・業績の概況の開示状況を公表		11
東証、適切な監査の確保に関し日本公認会計士協会へ要請		12
東証、国債先物取引市場20周年		12

## 連載コラム等

<b>●REPORT</b>		
2005年の中国経済	共同通信社 岩瀬 彰	2
緩やかに景気回復する欧州経済	高橋 秀次	4
増える企業合併・買収	中西 亨	6
人口減で縮む日本経済	谷口 学	8
仏蘭の欧州憲法否決で停滞のEU統合	高橋 秀次	10
問われる「小さな政府」への構想力	岡部 央	12
<b>●TRENDY</b>		
日本企業のストック・オプション	吉川 満	1
京都議定書と排出権取引	大河原昭夫	3
我が国における株式持合いとその解消	吉川 満	5
日本経済の中期展望	鈴木 準	7
設備投資の国内回帰の真相	尾野 功一	9
会社法でどのような新型ポイズン・ピルが可能となるか	横山 淳	11
<b>●クイック・レビュー</b> 公認会計士 平石雄一郎		
ストック・オプション費用処理、半年延期に(米国)		1
企業買収遅らせている企業改革法(米国)		1
国際会計基準への移行の問題点(英国)		1
国際会計基準移行に必要な会計士(ロシア)		1
非監査業務の制限、破産が問題(仏国)		1
内部統制で変わる格付け(米国)		2
新制度により、米国との二重監視の排除(ドイツ)		2
国際会計基準化による税問題(オーストラリア)		2
会計士にもストレス解消を(英国)		2
大事務所間の求人競争が激化(英国)		2
監査水準等の国際化への制度、検討に(IFAC、EU)		3
内部統制等の整備が進むが、コストも増(米国、欧州)		3
新報告書の提出期限に特例(米国)		3
監査水準等の国際化への制度、検討に(IFAC、EU)		4
監査報告書の共通化も提案(IAASB)		4
内部統制等の整備進むが、コストも増(米国、欧州)		4
商工会議所、経理規制の行きすぎを憂慮(米国)		4
IASBの独立性の問題		5
新設監督機関への批判(米国)		5
新法対応のコスト、中企業に負担大(米国)		5
有卦に入る会計士業界(米国)		5
世界各地の会計士業界事情		6
タックスシールドにより巨額の税収損(米国)		6

テ ー マ	執筆者	月号
急成長のギャンブル産業と会計事務所 (英国)		6
企業改革法 (サーバインズ・オックスレイ法) の緩和、考 えず (SEC)		7
前進する環境情報の提供		7
変動する公認会計士業界 (米国)		7
日、カ、米に国際基準承認 (EU)		8
公認会計士への信頼、回復へ (米国)		8
高費用の監査求めるSEC自体にも問題 (米国)		8
中小企業にとっても大切な公認会計士 (英国)		8
実質課税の条文化に反対 (米国)		8
会計統一化に慎重論		9
SEC長官の更迭 (米国)		9
首相も米国改革に批判 (英国)		9
会計士の収入、監査より管理業務が増加 (米国)		9
外国協会との提携、拡充 (オーストラリア)		9
PCAOB規則案への批判 (米国)		10
国際会計基準移行の税務への影響		10
中小企業の経理簡素化を検討 (英国)		10
機関投資家の投資要因動向 (シンガポール)		10
IFAC (国際会計士連盟) の当面の課題		11
アジア津波の救済援助へ、会計事務所も協力 (国連)		11
会計変更により株式報酬も変化		11
付加価値税の多額の過払い問題 (EU)		11
会計士不足のオーストラリア		11
「真実・公正」基準の重視を (英国)		12
企業改革法の運用への批判 (米国)		12
中小企業に即応した改正法の適用を (米国)		12
<b>●食生活は自己監査</b> 海老久美子・吉村 淳		
124.3 (g・国民1日1人当たりの果実類摂取量) 食生活 をフルーティーに		1
7~8 (時間・脂質の消化にかかるおおよその時間) 消化 のことを消化しよう		2
50~80(mg・コーヒーに含まれるカフェイン量) 過剰習慣 から目を覚まそう		3
10 (分・体内でビタミンDを合成するための日光浴時間) 強い骨のための光明		4
30~60 (mg・健康維持のために推奨されるCoQ10の1日 所要量) アンチエイジングの救世主?!		5
約60(kg・成人男子の第一大臼歯の噛む力) その大切さを		

テ ー マ	執筆者	月号
噛みしめよう		6
約10 (倍・白米と比較した押し麦の食物繊維の量) ごはん にちょっと色づけを		7
1,966 (件・平成16年の食中毒発生件数) すぐそこにある 危険		8
約162 (杯・年間に1人当たりのみそ汁を飲む回数) 世界に 誇れる日本のスープ		9
80 (mg・ラム肉100gに含まれるカルニチンの量) 食べて も痩せる魔法の肉なのか		10
1970 (年・日本初のファミリーレストランがオープン) 家 族の憩いの場		11
∞ (食べ物と栄養素の持つ可能性) もっとおいしく、もっ と楽しく		12
<b>●トピックス・ニッポン</b> 藤ヶ谷明子		
老化の意味		1
大病院の不思議		2
情報との「距離」		3
オープンキッチン		4
ホテル旅館の「サービス」		5
匂いの表裏		6
美味しいサービス		7
「優しい」ということ		8
側にある蕎麦		9
都会のイキモノ		10
天気予報		11
小さな国の大きな決断		12
<b>●カバー・メッセージ 世界遺産</b>		
世界遺産「姫路城」	柳内 文則	1
世界遺産「カッパドキア」	建部 好治	2
世界遺産「ボルブドゥール」	機関誌編集委員会	3
世界遺産「ストーンヘンジ」	勢志 元	4
世界遺産「タージ・マハル」	川本 義人	5
世界遺産「アテネ」	蛭子 優	6
世界遺産「ギザ」	深谷 玲子	7
世界遺産「ヴェネチア」	荒井優美子	8
世界遺産「チチェン・イツァ」	長井 一浩	9
世界遺産「ニューグレンジ」	機関誌編集委員会	10
世界遺産「ブダペスト」	簗智 玲子	11
世界遺産「イースター」	機関誌編集委員会	12